



交通・物流分野における デジタル化支援事業について



地域公共交通のリ・デザインと社会的課題解決を一体的に推進するため、**交通DX・交通GX**により**交通分野における省力化・利便性向上を通じた経営力強化を支援します!**

補助対象事業者

旅客自動車運送事業者、鉄軌道事業者
離島航路・本邦航空運送事業者 等

補助対象経費

機器・システムの導入にかかる初期費用
(機器購入費、システム開発費、設置工事費等)

交通DX

新たな決済手段の普及・拡大

補助率

1 / 3

補助対象

クレジットカードタッチ決済、二次元コード決済、交通系ICカード決済にかかる機器等の導入・更新
※新規導入・機能向上を伴う更新・単純更新の類型ごとに優先順位を付けて補助を行う可能性がある。



二次元コード読取機能付き改札機

クレカタッチ決済

補助率

1 / 2

補助対象

- ・乗務日報自動作成システムの導入 ・運行管理支援システムの導入
- ・配車アプリの導入 ・スマートバス停の導入
- ・列車位置情報提供システム等の導入
- ・船客予約システム等の導入
- ・自動チェックイン機の導入



配車アプリの導入

交通GX

補助率

1 / 2

補助対象

- ・EVの充電にかかる電力の使用を最適化するエネルギー管理システムの導入
- ・船舶の省エネエンジン等の導入
- ・空港内車両（トーイングトラクター等）のEV化

1 2月16日に成立した令和7年度補正予算を活用し、「交通空白」解消に向けた地域の移動手段の確保等に対する支援のほか、**共同化・協業化、デジタル技術を活用した高度サービスの実装（地域交通DX）、地方公共団体の体制整備**等を幅広く支援し、持続的な地域公共交通の確立を推進。

※「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの参加が要件※

1. 「交通空白」解消タイプ



- **全国に約2,500存在する「交通空白」解消**に目処をつけるため、公共ライドシェア・デマンド交通・乗合タクシー等の導入や、医療・福祉・教育等の他分野の関係者が連携して移動手段を支える仕組みの構築を**調査から実証運行までトータルで支援**
- 補助率：**500万円まで定額**、500万円を超える部分は**2 / 3（上限1億円）**
※東京23区および三大都市圏の政令指定都市（川崎・横浜・相模原・さいたま・千葉・名古屋・京都・大阪・堺・神戸）は1 / 3（定額無し）

2. 共同化・協業化促進タイプ

- **複数の地方公共団体や交通事業者、施設等への運送サービス提供者**による地域旅客運送サービスの**共同化・協業化等も通じた連携の取組**により、共同で路線バス・乗合タクシー・公共ライドシェア等の運送を実施する事業を**調査から実証運行までトータルで支援**
- 補助率：**1,000万円まで定額**、1,000万円を超える部分は**2 / 3（上限1億2,000万円）**



3. 地域交通DX推進タイプ



- 事業者・事業種の連携・協働により**複数のモビリティデータの統合及び活用**や**国の定める標準仕様に基づくシステム統合、標準業務モデルの導入**など、**デジタル技術を活用した高度サービスの実装**を支援
- 補助率：地方公共団体の規模に応じて**1 / 2～2 / 3（上限1億円）**
※人口10万人未満の自治体は500万円まで定額

自動運転社会実装推進事業概要（案）

1. 補助対象者

地方公共団体又は地方公共団体を代表団体とするコンソーシアム
※コンソーシアムを組成する場合であっても、補助金の支払い先は地方公共団体のみ

2. 対象事業イメージ

- ・既存のバス路線の代替等、地域の足として必要とされる自動運転移動サービス
- ・特定の地域で運行する、地域の足として活用されるデマンド型の自動運転移動サービス 等

3. 補助率・上限額

4/5 ・ 4億円(一般支援:2億円)

4. 応募スケジュール

2月下旬～3月上旬(予定)

5. 留意事項

- ・申請にあたっては各地方公共団体において遅くとも2027年度までのL4実装(全区間)を実現する計画を策定・公表
- ・上記目標が未達成となった場合には、補助金の一部を返還

※交付決定にあたって考慮する点

- ・令和7年度からの継続申請事業は、令和7年の事業実績
- ・早期レベル4自動運転の実現可能性(車両性能等)
- ・運転手不足の課題解決に効果的な取組みを行う事業
(1人が複数のレベル4自動運転車両を遠隔監視する「1対N」の仕組みの導入等)

- 中小物流事業者における業務効率化や働き方改革のための自動化・機械化・デジタル化を推進する必要があるため、物流施設へのシステムや機器の導入による**自動化・機械化・デジタル化の取組を支援**することにより、物流施設におけるDXの強力な推進を図る。

事業概要

- 物流施設を保有・使用する物流関係事業者が、トラックドライバーの荷待ち・荷役の削減、施設の省人化を図るため、物流施設における、
 - ・システム構築・連携
 - ・自動化・機械化機器の導入
 を同時に行う場合、その**経費の一部を支援**するとともに、**専門家による伴走支援、効果検証等**を行う。

【物流施設における業務効率化の事例】



事業のイメージ

- トラック予約受付システムと、AIカメラシステムや伝票電子化システムとを連携させ、トラックの円滑なバース入庫を実現し、荷待ちを解消する。
- また、バースにおける、庫内作業による荷待ちが発生しないよう、無人搬送車による迅速なパレット準備等を行う。



- 交通事業者は、従来からの厳しい経営環境に加え、**コロナ禍による需要減、燃料費の高騰・不安定化等**によって危機に瀕しており、加えて、**カーボンニュートラル（CN）への対応等**の厳しい課題に直面している。
- こうした状況を打開するためには、**DXやGXを通じたサービスの効率化・高度化による利便性の向上と、事業者の生産性の向上による経営力の強化**が不可欠であるが、それらの投資は**長期、多額、大規模**にもなり得、民間金融のみでは資金を賄うことが困難。
- このため、**財政投融資を活用**し、投資の促進を図る（（独）鉄道・運輸機構を通じた金融支援の実施）。

主な支援要件

【対象事業者】

- ・認定を受けた道路運送高度化実施計画等に基づく事業を行う交通事業者等（バス・タクシー・鉄道事業者や、エネルギー・IT・リース会社等の共創事業者を含む）

【貸付条件】

- ・償還確実性が認められること
- ・融資の額が総事業費の50%を超えないこと

交通DXの支援対象（例）

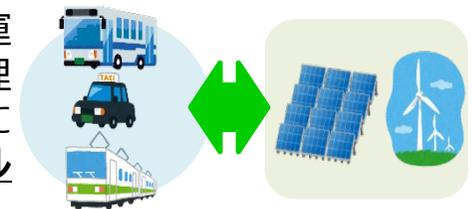
効率的なルート決定が可能となる**AIオンデマンド交通**の導入や、**路線バスや鉄道への非接触型クレジットカード決済手法・QRコード決済手法**の大規模導入と定期券購入のオンライン化

AIオンデマンド交通
(スマホや電話で乗車予約→AIによるルート決定)



交通GXの支援対象（例）

EV車両の大規模導入と、その運用を可能にするための運行管理システムに充電管理を一体的に実施する機能を加えた**エネルギー管理システム**の構築



ご覧いただき、ありがとうございました。

支援策等に関して、ご質問・ご相談等ございましたら、以下へご連絡ください。

本資料は、令和8年2月時点の内容であり、見込みも内容もありますので、以後変更の可能性がありますことをお含みおきください。

【交通・物流】に関して

中国運輸局 交通政策部 交通企画課

(082) - 228 - 3495

cgt-chugoku-kotsukikaku@gxb.mlit.go.jp